

地域密着型金融への取組み状況について (平成30年度)

平成31年8月

目次

この度、香川銀行における「地域密着型金融への取組み状況」（平成30年度）について取りまとめましたのでお知らせいたします。

当行は、経営理念である「貢献・繁栄・幸福」の観点から、従来より地域密着型金融について注力しており、平成31年4月よりスタートした第18次経営計画におきましても、地方創生への取組みを重点施策として掲げ、地域とともに、お客さまとともに成長していくための戦略・施策を推進し、地域経済の活性化に貢献できるよう取組みを進めております。

1.金融仲介機能の発揮に向けた取組み状況	・・・ 2 ページ
2.創業・新事業開拓の支援	・・・ 4 ページ
3.成長段階における支援	・・・ 10 ページ
4.担保・保証に過度に依存しない融資等への取組み	・・・ 32 ページ
5.経営改善支援等の取組み強化	・・・ 34 ページ
6.事業再生や継続的な経営に対する支援	・・・ 38 ページ
7.地方創生に対する取組み	・・・ 40 ページ
8.CSR(企業の社会的責任)への取組み	・・・ 43 ページ

【金融仲介機能のベンチマークの掲載について】

金融仲介機能のベンチマークとは、地域金融機関は金融仲介機能の質を高め、お取引先企業の成長や地域経済の活性化等に貢献していくことが求められており、各金融機関がその取組みに対して自己評価を行うための指標です。

当行では、中小企業の経営支援や地域活性化のための取組みについて、関連する金融仲介機能のベンチマークを掲載しています。

(注) 採用するベンチマークの項目や計数については、取組施策の優先度合いや定義の見直し等により、今後変動することがあります。

1.金融仲介機能の発揮に向けた取組状況

■全取引先数と地域の取引先数の推移

香川県・愛媛県・岡山県を中心に、瀬戸内圏の地域に根ざした金融仲介機能の発揮、地域経済の活性化に取り組んでいます。また、本業支援に関連する研修の実施、資格の取得など人材育成にも積極的に取り組んでいます。
(単位：社)

ベンチマーク	香川県	愛媛県	岡山県	徳島県	高知県	広島県	大阪府	東京都	合計
平成29年3月末	6,432	2,429	2,152	422	297	175	1,642	101	13,650
平成30年3月末	6,538	2,460	2,166	396	308	173	1,714	161	13,916
平成31年3月末	6,634	2,442	2,193	374	308	171	1,752	213	14,087

■メイン取引先数の推移及び全取引先に占める割合

※メイン取引先…決算データが直近2期あり、
当行の融資残高が最も大きい法人取引先

ベンチマーク	平成30年3月末	平成31年3月末
メイン取引先数(※) (全与信先に占める割合)	5,078先 (36.5%)	5,177先 (36.8%)

■メイン取引先の状況

中小企業の経営支援に関する取組方針に基づき、最適なソリューションを提供することで、お取引先企業の経営改善に向けた取組みを積極的にサポートしています。

ベンチマーク	平成30年3月末	平成31年3月末
メイン取引先数(A)	5,078先	5,177先
メイン取引先数の融資残高	3,853億円	4,070億円
Aのうち経営指標等が改善した先(B)	3,530先	3,551先
改善先の割合(B/A)	69.5%	68.5%

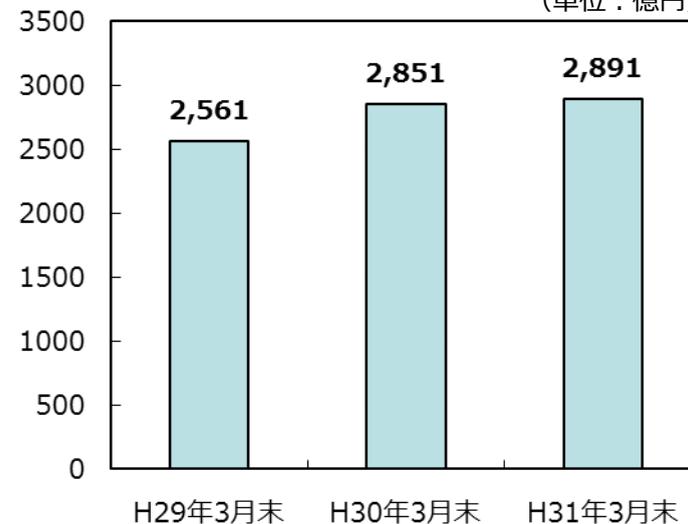
平成30年度においては当行のメイン取引先のうち68%以上の取引先について、売上増加等経営指標の改善が見られます。

メイン取引先のうち売上増加等経営指標の改善した取引先に対する融資残高は、経営改善に伴う資金需要等に積極的に対応したことから順調に増加しています。

※経営指標…売上高、営業利益、従業員数、労働生産性(従業員一人当たりの営業利益)

【経営指標等が改善した先(B)の融資残高】

(単位：億円)



1.金融仲介機能の発揮に向けた取組状況

■経営者保証に関するガイドラインへの取組み

「経営者保証に関するガイドライン」を踏まえ、お客さまと保証契約を締結する場合、また、保証人のお客さまが本ガイドラインに則した保証債務の整理を申し立てられた場合は、本ガイドラインに基づき、誠実に対応するよう努めています。

ベンチマーク	平成31年3月末
経営者保証に関するガイドラインの活用先数（全与信先に占める割合）	785先（5.6%）

■ライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮

お取引先の各ステージ（創業期、成長期、安定期、低迷期、再生期）におけるニーズや経営課題を解決し、中長期的な成長を支援するコンサルティング機能の発揮を積極的に行っています。

【ライフステージ】



ベンチマーク	項目	創業期	成長期	安定期	低迷期	再生期
平成30年3月末	融資先数	802社	685社	8,159社	2,035社	2,235社
	融資残高	532億円	630億円	4,781億円	486億円	959億円
平成31年3月末	融資先数	837社	1,334社	7,725社	1,968社	2,223社
	融資残高	549億円	1,061億円	4,457億円	567億円	975億円

2.創業・新事業開拓の支援

■創業支援への取組み

地方創生、地域活性化の観点から、創業支援に積極的に取り組んでいます。

【創業支援関与件数】

ベンチマーク	創業期	第二創業期
平成29年度	473社	0社
平成30年度	476社	0社

※ 創業期・・・創業から5年までの期間

【創業支援先数（支援内容別）】

ベンチマーク	創業計画策定支援	創業期取引先への融資	創業期取引先への融資 (保証協会)	創業支援機関等の紹介
平成29年度	61社	374社	100社	9社
平成30年度	51社	360社	126社	9社

(1) 創業融資専用商品（「かがわ創業・第二創業対策融資」）の活用による支援

2017年版中小企業白書によれば、起業希望者数、起業準備者数は、平成9年以降減少傾向にあり、その結果起業家数も平成14年38.3万人、平成19年34.6万人、平成24年30.6万人と徐々にではありますが減少しています。雇用の拡大などの観点から、地域経済への貢献が認められる事業者を強力に支援することを目的として、平成27年度に創業関連の融資専用商品の一部改定を行いました。

特徴としては下記の2つがあります。

- ・大規模な創業案件にも対応できるようご融資金額の上限を20百万円に設定
- ・運転資金としての当座貸越への対応

特に当座貸越での融資形態は、創業向け融資商品としては全国的にも事例が少ないものとなっており、多様な資金調達形態を準備し、創業する事業者を支援しています。

平成30年度における創業融資専用商品での融資実績は、10件・23百万円となっています。

2.創業・新事業開拓の支援

(2) 日本政策金融公庫（以下「日本公庫」）との連携

全国において「創業サポートデスク」を構える日本公庫と連携・協調体制を構築しています。具体的には、日本公庫と協調融資を行う場合の証書貸付形式の融資利率について、所定利率から年0.5%の優遇が受けられます。

行内の態勢の強化として、平成30年7月・11月に、創業に関する知識の向上のため、行員向け研修に日本公庫から講師をお招きしました。

連携・協調に伴い、相互に創業支援のノウハウを補完・共有することによって事業計画書の作成支援など、質の高い金融サービスをワンストップで提供することが可能となっています。

(3) 「かがわ新事業サポート融資」による新事業支援

ベンチャー企業、新事業展開、農商工連携、6次産業化などの新事業展開への支援を目的とした「かがわ新事業サポート融資」を用意しています。

具体的には、下記の4つを目指す方への資金として、地域活性化に繋げることを目的としています。

- ・新技術の研究開発や事業化に向けたベンチャービジネス
- ・新事業分野への進出や異分野の中小企業者が連携して行う新たな事業活動
- ・中小企業者と農林漁業者とが連携して行う事業活動（農商工連携）
- ・農林水産物等を活かした新たな事業活動の開拓に取り組む6次産業化事業

(4) 「かがわ事業サポートつなぎ融資」による補助金等受け取りまでのつなぎ資金の支援

創業補助金・ものづくり補助金等、公的な制度の補助金・助成金等をつなぎ資金でサポートすることを目的とした「かがわ事業サポートつなぎ融資」商品を用意しています。

特に、ものづくり補助金では、精算払い（事業が終了してから入金される）となっており、金額も1千万円を超えるケースなどもあることから、補助金入金までのつなぎ資金としてご利用いただいています。

なお、本融資商品においては、補助金申請にあたり、当行が経営革新等支援機関として事業計画を策定支援した事業者につきましては、採択された補助金受領までのつなぎ資金について、所定の適用金利から優遇も行っております。

2.創業・新事業開拓の支援

(5) 経営革新等支援機関としての取組み

当行は、経営革新等支援機関としての認定を受けています。平成30年度においては、5件の香川県独自の創業補助金（起業等スタートアップ支援補助金）の申請を行いました。創業される方とともに事業計画を策定し、経営革新等支援機関として、共同して申請書の作成を行いました。創業等に要する経費の一部が補助され、新たな需要や雇用の創出等により、地域経済を活性化させることが期待されます。

また、平成30年12月には、三豊市役所のご協力をいただき、平成30年度補正予算「ものづくり・商業・サービス生産性向上促進補助金」の活用に向けたセミナーを開催しました。

講師としてもものづくり補助金において全国有数の採択件数を誇る(株)エフアンドエムをお招きし、採択されるため申請書の書き方について解説いただきました。

平成30年度中には、延べ13件のお取引先が当行を経営革新等支援機関として申請を行いました。



(6) トモ二起業・創業セミナーの開催による情報提供

平成30年7月に徳島市にて「第4回トモ二起業・創業セミナー」を開催しました。

育児情報誌「ワイヤーママ」を創刊し、育児関連企画を多く手掛けられている(株)ワイヤーオレンジの原田社長にご講演いただきました。

テレビ番組でも取上げられている講師自身の感動的な実体験も交え、「社長」という選択肢を選んだ経緯などについて説明がありました。

2.創業・新事業開拓の支援

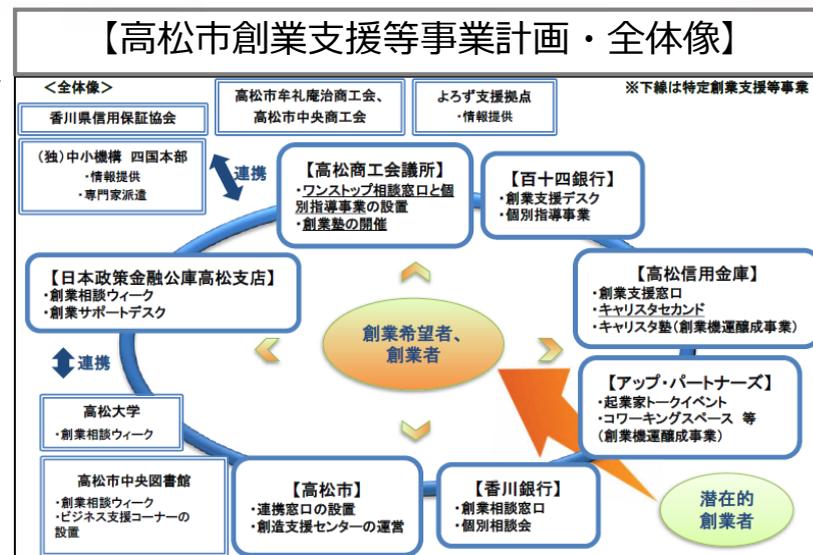
(7) 「高松市創業支援等事業計画」への参画

平成30年12月、高松市が民間の創業支援等事業者と連携して創業支援を実施する「高松市創業支援等事業計画」に参画しました。

本事業は、高松市と創業支援等事業者（高松商工会議所、金融機関等）が連携し、創業希望者等に対し、創業塾やセミナー等の開催、個別相談、その他効果的な支援を行い、創業件数の増加や創業機運の醸成を図るもので、平成27年に国の認定を受けているものです。

本事業により、特定創業支援等事業による支援を受けた創業者は、登録免許税の軽減措置や信用保証枠の拡大等の適用を受けることができます。

本事業への参画により、創業者や創業希望者への支援機会の更なる提供、新たな需要や雇用の創出等地域経済の活性化に貢献してまいります。

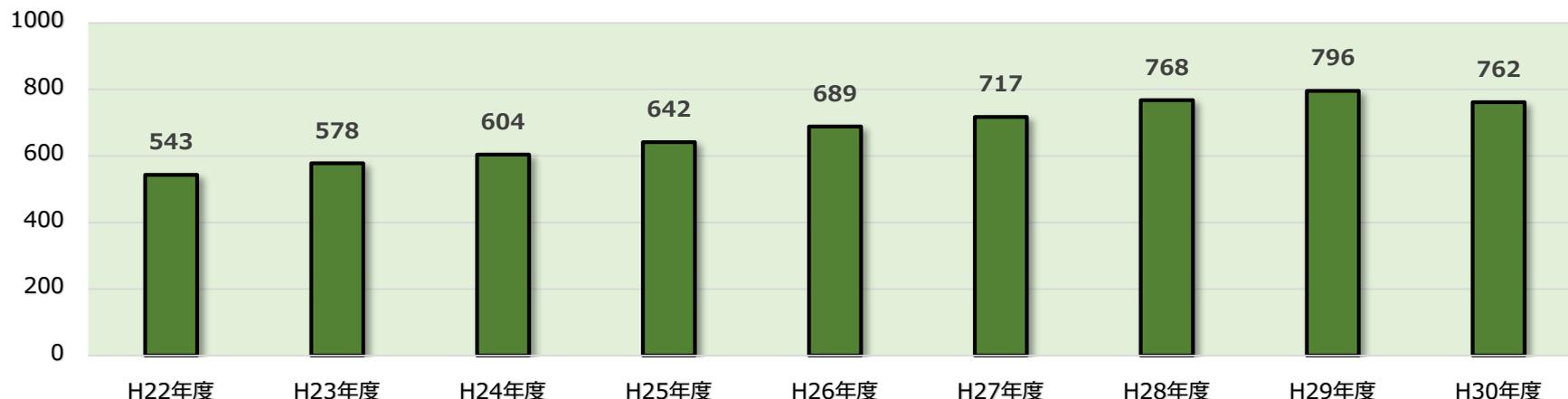


2.創業・新事業開拓の支援

■医療・介護分野への継続的取組み

高齢化社会の進展に伴う医療・介護分野の拡大支援を目的とし、平成15年より本部内に専担者を配置し、資金供給だけに留まらず、新規開業や事業拡大に伴うマーケット調査・事業収支計画書策定支援など、当該分野への側面支援を継続実施しています。

【貸出金残高の推移】（単位：億円）



(1) 行内体制の充実

医療・介護分野の行内体制として、本部内に現在2名の医療・介護担当者を配置しています。外部の専門機関として、医療コンサルティング会社・医療関連デベロッパー・公認会計士など（平成31年3月末現在、連携先18先）とも連携しながら新規開業・事業拡大支援に努めています。

平成30年度中の本部担当者による支援案件は、相談案件80先・16,020百万円、融資対応案件46先・6,065百万円で、新規の設備投資相談を中心として、本分野に対する相談案件数は毎年安定的に推移しています。

また、行員の当該分野に対する知識向上を目的とし、行員への研修に加えて専門資格の取得を奨励しています。平成30年度までに「医療経営士」資格の合格者数は14名となっています。継続的な人材育成と外部専門機関との連携強化を通じて、今後更に当該分野に対する支援体制を充実してまいります。

2.創業・新事業開拓の支援

(2) 具体的な支援メニュー

具体的な資金調達への対応として、融資専用商品「香川医療・介護開業サポートローン（平成17年12月取扱開始）」や、また医療法人（医療法第39条に規定する法人）が発行する債券「医療機関債（平成20年3月取扱開始）」など、状況に応じた多様な方法を準備しています。

資金調達支援以外にも、開業地での簡易診療圏調査（マーケット調査）、開業後の事業収支策定支援を通じた助言、開業に役立つ情報提供や外部専門機関との連携・紹介を行っています。

また、近年、中小企業の事業承継が課題となっていますが、医療・介護分野においても、医療法人に対する事業承継アドバイスや、M & Aに関するご相談への対応など、よりきめ細かなコンサルティングサービス提供に努めています。

(3) セミナーによる情報提供の実施

本分野における情報提供の一環として、トモニHDグループで「トモニ医業経営セミナー」を継続開催しています。

①第10回：「外国人技能実習制度（介護分野）活用セミナー兼個別相談会」

平成30年4月、香川県内の外国人受入れ監理団体から講師をお招きし、講演と共に個別相談会を実施しました。介護業界は特に人材確保が難しい業界の一つであり、参加された方々は実際の受け入れをイメージしながら、熱心に聴講されました。

②第11回：「多職種チームで連携する在宅医療」

平成30年10月、医療法人ゆうの森の永井理事長を講師に迎え、「在宅医療への対応」について講演を実施しました。団塊の世代がすべて後期高齢者となる『2025年問題』に向けて、厚生労働省が推進している「病院から在宅への流れ」にどのように対応していけばよいのかなどの事例をもとに、ご説明いただきました。

医療機関や介護事業会社の役職員の方々を中心として大勢の皆さまにご参加いただきました。今後ともタイムリーなテーマにて情報提供を行ってまいります。



3.成長段階における支援

■中小企業の海外進出支援に対する取組み

お取引先の海外進出を支援するため、セミナー等を通じた情報提供や、外部機関との連携強化による支援体制を構築しています。

(1) トモニ海外展開セミナーの開催による情報提供

お取引先の海外進出支援に対する情報提供強化の一環として、トモニHDグループにおいて「トモニ海外展開セミナー」を継続して開催しています。

平成30年12月には、第6回目となる「トモニ海外展開セミナー」を、徳島市で開催しました。

今回は、「海外展開におけるブランディング及びマーケティング」をテーマに、マレーシアを拠点にコンサルティング活動を行っている小倉なおよ氏を講師に迎え、現地の消費者に効果的な広告宣伝やPR手法についてご説明いただきました。

また、日本貿易振興機構（JETRO）徳島事務所担当者及び徳島県内地域商社からマレーシアの一般経済情勢や海外進出に関する事例紹介等がありました。



(2) 行内体制の充実

トモニHDグループ共同にて、「トモニ法人融資実践研修」のカリキュラムの一環として海外取引・進出支援の研修を実施しました。

引き続き海外進出支援に強い人材の育成を強化してまいります。

(3) 海外展開に関する各種情報の発信

日本貿易振興機構（JETRO）との連携により、JETROからの海外展開に関する各種施策の情報などについて、当行お取引先企業による異業種交流組織「香川ニュービジネスクラブ（KNBC）」の会報を通じて、情報提供を行っています。

3.成長段階における支援

(4) 海外金融機関や外部機関との連携

お取引先への海外の経済・投資環境情報のご提供や、海外進出する際にきめ細やかなサポートを行うため、海外金融機関や外部機関との連携・協力体制を構築しております。

①国際協力銀行（JBIC）と締結した「中堅・中小企業の現地進出支援にかかる覚書」への参加

本提携により、お取引先が各国に進出する際に各提携銀行及び各州政府のジャパンデスクが活用できるようになります。

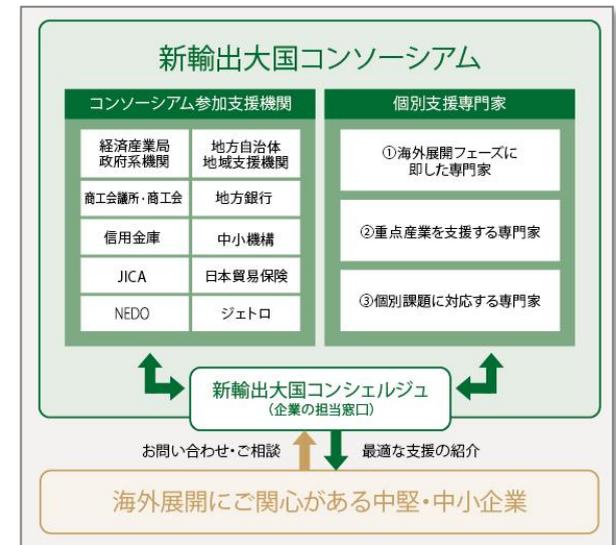
■国際協力銀行（JBIC）の覚書への参加による連携

- ・メトロポリタン銀行（フィリピン共和国）
- ・ベトコム銀行（ベトナム社会主義共和国）
- ・バンクネガラインドネシア（インドネシア共和国）
- ・インドステイト銀行（インド）
- ・ハリスコ州（メキシコ合衆国）
- ・グアナファト州（メキシコ合衆国）
- ・ヌエボ・レオン州（メキシコ合衆国）
- ・アグアスカリエンテス州（メキシコ合衆国）

②「新輸出大国コンソーシアム」への支援機関としての参画

本制度は、公的機関や地域金融機関などの国内各地の支援機関が、日本貿易振興機構（JETRO）や海外に知見のある専門家等と協力し、海外展開を目指す企業に対して、官民一体となって総合的な支援を行う枠組みです。

当行は、当コンソーシアムの参加機関として、各機関と連携して、情報提供や支援メニューの提供を行ってまいります。



ジェトロホームページより

3.成長段階における支援

(5) 外国人採用・定着化セミナーの共同開催

平成31年1月、日本政策金融公庫、日本貿易振興機構、大阪中小企業投資育成(株)との共催により「外国人採用・定着化セミナー」を実施しました。

少子高齢化に伴う労働人口の減少により人材確保はどの企業においても喫緊の経営課題となっており、外国人材の活用を取り入れた経営戦略の重要性が高まっています。

本セミナーでは、講師である新輸出大国エキスパート工藤尚美氏から関連制度や施策、参考事例等の説明がありました。



(6) (株)ジャックスとの連携

当行では、中国人向けQRコード決済サービスAlipay（アリペイ／支付宝）、WeChatPay（ウィーチャットペイ／微信支付）を提供する(株)ジャックスと提携しています。

中国におけるモバイル決済の普及及び訪日外国人の増加を背景に、QRコード決済サービスの導入ニーズのあるお取引先を、国内代理店である(株)ジャックスへ紹介することを通じ、お取引先の売上拡大を支援することを目的としています。



(7) 法人向けデリバティブ取引支援

平成30年12月、法人向けデリバティブ分野で東京スター銀行と業務提携を行いました。

当該業務提携により、輸出入取引に伴う為替リスクや原材料取得に伴う商品価格変動リスクを軽減したいお取引先に対して、当該分野において豊富な取引実績を有する東京スター銀行を紹介（ニーズに即して為替デリバティブ・コモディティデリバティブ商品をオーダーメイドで提供）することにより、リスク軽減支援を図ることを目的としています。

3.成長段階における支援

■農業分野等に対する取組み

農業分野活性化、6次産業化支援に向け、各種施策に取り組んでいます。

(1) 平成30年度食材開拓フェア等開催支援事業「食材提案会」の開催協力

平成30年11月、農林水産省補助事業「平成30年度6次産業化サポート事業」を活用した食材提案会の開催に協力しました。

この提案会は、地場産食材を取り扱う農林漁業者等が、首都圏で活躍する外食・中食事業者と面談し、地場産食材の活用促進を目的としたものです。

当行のお取引先からは有機野菜栽培、果樹栽培の農業者2社が参加し、地場産食材の魅力を十分にアピールしました。



■ビジネスマッチングなどを活用した企業支援への取組み

トモニHDグループ内の情報を活用したビジネスマッチングへの取り組みや、ミニ商談会の開催、東京・八幡浜でのアンテナショップ「徳島・香川トモニ市場」の活用などにより、お取引先のPR・販路拡大支援、また、外部機関との連携による経営課題解決支援につながる取組みを行っています。

【販路開拓を行った先数】

ベンチマーク		平成29年度	平成30年度
地域別での販路開拓支援	地元（香川県、愛媛県、岡山県）	87先	49先
	地元以外	73先	159先
	海外	1先	3先

3.成長段階における支援

(1) トモニHDグループ内の情報を活用したビジネスマッチング

トモニHDグループでは、「トモニビジネスマッチングサービス」という名称にて、3行間にてビジネスマッチング情報の交換を行っています。

当行にビジネスマッチングのご依頼をいただき、徳島・大正銀行両行で、マッチング相手を探すこともできるようになっています。

引き続き、グループの情報を活用し、お取引先の支援を継続してまいります。

(2) トモニmini商談会の開催

トモニmini商談会は、特定のバイヤー（買い手）をお招きし、そのバイヤーにあったセラー(売り手)との面談を設定する小さな商談会です。平成30年度中には3回開催し、5社のバイヤーにお越しいただき、面談社数は延べ94社、成約及び商談継続数で30社となりました。

当商談会では、単なる売買の商談だけではなく、商品アドバイスについても、バイヤーにご協力いただいています。例えば「味を知らない人向けに、試し買いができる少量タイプがあった方が良い。味は良いので、まずは、気軽に手に取ってもらえる方が良い。」といった容量についてのアドバイスや「この紙の外箱は綺麗です。でも、棚で数ヶ月陳列すると、思っている以上にすぐ破れてしまうだろう。」など、消費者側や販売店側の目線に立ったアドバイスを受けることができたことで、「今後の商品改良への参考になった」とのご意見をいただいています。

引き続き、販路拡大支援、事業拡大支援の観点から、多様なバイヤーをお招きし、実施してまいります。

回	開催日程	バイヤー企業	業種	ご参加企業数	ご成約及び商談継続数
21	H30.5	(株)うずのくに南あわじ	道の駅	11	2
		ユークールエー(株)	道の駅	11	1
22	H30.9	(株)井筒屋	百貨店	9	3
		(株)G7ジャパンフードサービス	食品卸	8	6
23	H31.3	(株)大寿	スーパーマーケット セレクトショップ	9	3
計	3回	5社	-	48	15

3.成長段階における支援

(3) 香川県内中讃2市3町との連携による個別商談会の開催

平成31年2月、当行と「包括連携協力に関する協定書」を締結している香川県内中讃2市3町（丸亀市、善通寺市、琴平町、多度津町、まんのう町）による個別商談会を開催しました。

通販サイトを運営されている(株)イチネンネットと、当行のお取引先及び香川県内中讃2市3町の企業8社が商談し、地域色のある特徴的な商品が多く提案されました。

結果として、参加されたお取引先全社が、ネット通販に商品を出品していくこととなりました。



(4) 中小企業施策の活用による販路拡大支援

独立行政法人中小企業基盤整備機構（中小機構）の運営する「J-GoodTech（ジェグテック、優れた技術・製品・サービスを有する中小企業と大手企業、海外企業、中小企業同士とをつなぐBtoBの会員制ビジネス・マッチングサイト）」を活用した商談会を、平成31年3月に開催しました。

具体的には、ジェグテックに大手パートナー企業として登録されている(株)カワニシホールディングス（岡山県）及び三菱製紙販売(株)（東京都）のご担当者をバイヤーとしてお招きし、開催しました。

ジェグテックのネットワークの活用により、大手のバイヤーをお招きすることができ、お取引先の全国への販路拡大に向けた商談が行われました。



3.成長段階における支援

(5) 商談会等の共同開催

①地方創生『食の魅力』発見商談会2018への参加

平成30年6月に、東京・TRC東京流通センターにおいて、全国に向けた販路拡大を希望する『食』関連の企業と食品バイヤーとの商談を目的とした「地方創生『食の魅力』発見商談会」に、主催行の1行として参加しました。

全体としては第二地方銀行31行が主催となり、出展社261社、バイヤーとしての総来場者2,618名で、385件が当日に成約となる過去最大の規模で実施されました。また前日には、マーケティングセミナーや交流会も開催されました。

当行のお取引先6社が出展し、多数のバイヤーと面談を実施しました。



②平成30年度「食品商談会」の共同開催

平成30年9月に、香川県、かがわ産業支援財団及び当行を含む香川県内金融機関の共催で、中四国地区において最大級の食品商談会を開催しました。

当商談会では、香川県内食品関連企業と百貨店、スーパー、通信販売業、飲食業等のバイヤーをお招きし、当行のお取引先も出展社及びバイヤーとして参加しました。

全体としては、出展社90社、バイヤー63社により、713件の商談が実施されました。



3.成長段階における支援

③中讃2市3町6次産業化マッチング交流会の開催協力

平成31年2月、中讃2市3町を中心に開催された生産者と事業者とのマッチング交流会に協力しました。

当交流会は今回が2回目と歴史は浅いですが、1回目の開催から新商品が生まれた実績がある新たな地域連携の創出に貢献している市町の施策です。

当行からは、生産者との新たな取引を希望する事業者としてお取引先も参加しました。地産池消を目指す飲食店の食材や通信販売のカタログに掲載する商品としてなど、地元生産者との活発な商談が行われました。

(6) お取引先商品のPR支援への取組み

お取引先の商品を多様な場面で活用し、PR・販路拡大支援を行っています。

具体的には、店頭ノベルティ、店舗新設時の記念品、株主総会でのご参加記念品、異業種交流会での記念品などへのお取引先商品の採用や香川ニュービジネスクラブでの大規模イベント時の商品PR展示などで活用しています。

積極的な取組みにより、お取引先商品のPR支援を行っています。

(7) IT導入補助金の活用について

IT導入補助金の活用に向けたセミナーを、平成30年5月、高松で実施しました。IT導入補助金は、ITツールを導入する経費の一部に補助があるもので、企業の販売管理やコスト管理、業務管理等を効率化して、生産性向上を図るものです。

昨年度に引き続き、当該補助事業のIT導入支援事業者である(株)ビットコミュニケーションズを講師にお招きし、実施しました。

また、金融機関、ITベンダー、IT支援機関が連携し、香川県内の中小企業のIT活用支援を目指す「うどん県IT活用推進コンソーシアム」にも参画し、地域企業のIT導入補助金活用を支援しました。



3.成長段階における支援

(8) みどり会優待販売会への参加

平成30年6月と12月、インテックス大阪（大阪市）にて(株)みどり会（旧三和銀行とその主要親密企業により設立）が開催する「みどり会大阪優待販売会」に、トモニHDグループ各行のお取引先と『トモニうまいもん市』ブースを各2日間設置し、お取引先の販売支援を行いました。

6月は1万7千人、12月は2万人を動員する大規模なイベントとなり、大盛況となりました。

香川県からは、6月に1社、12月には2社が出店し、さぬき市商工会が地方製品の販路拡大を目的として出店するなど、特産品を十分にアピールできる場となりました。

またあわせて、一部の出店者は東京での販売会にも参加し、売上拡大を目指しました。

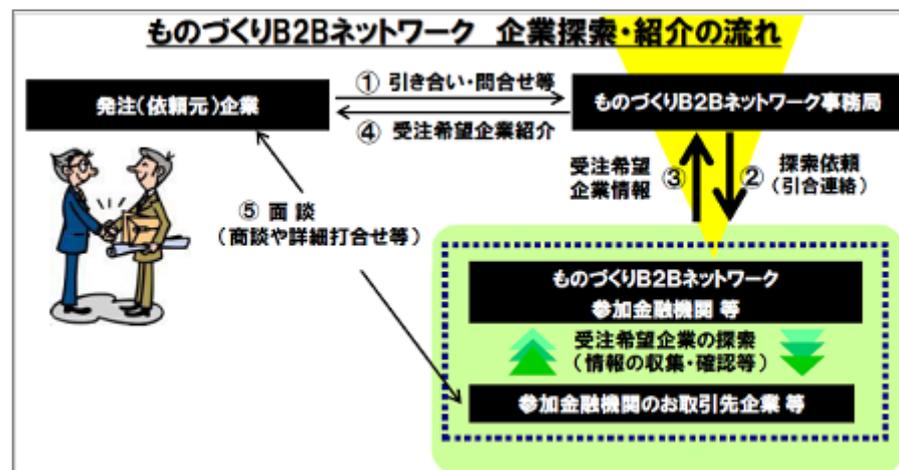


(9) 大阪府商工労働部「ものづくりB2Bネットワーク」への参画

平成29年1月より、大阪府商工労働部が主催する「ものづくりB2Bネットワーク」に参画しています。

具体的には、事務局に寄せられる引き合い（ものづくりに関する様々な発注・企業紹介依頼）に対応できるお取引先を探索し、ご紹介する取り組みです。

平成30年度中には、関西の企業からの発注依頼に対し、当行からの紹介により、四国内企業で2件の面談が行われました。



ものづくりB2Bネットワークホームページより

3.成長段階における支援

■「徳島・香川トモニ市場」を活用した販路拡大支援の取組み

トモニHDグループの共同施策として、ネーミングライツを活用したスキームにより、平成22年10月より、東京J R有楽町駅前の東京交通会館1階にて、アンテナショップ「徳島・香川トモニ市場～ふるさと物産館～」を、また平成30年4月より、八幡浜市の道の駅八幡浜みなと内の『アゴラマルシェ』店内に「トモニ市場in八幡浜」を開設し、お取引先の販路拡大を支援しています。

お取引先のPR及びビジネスマッチング拠点として、また、香川県、徳島県の地域情報発信拠点として、地方創生の観点からも活用されています。

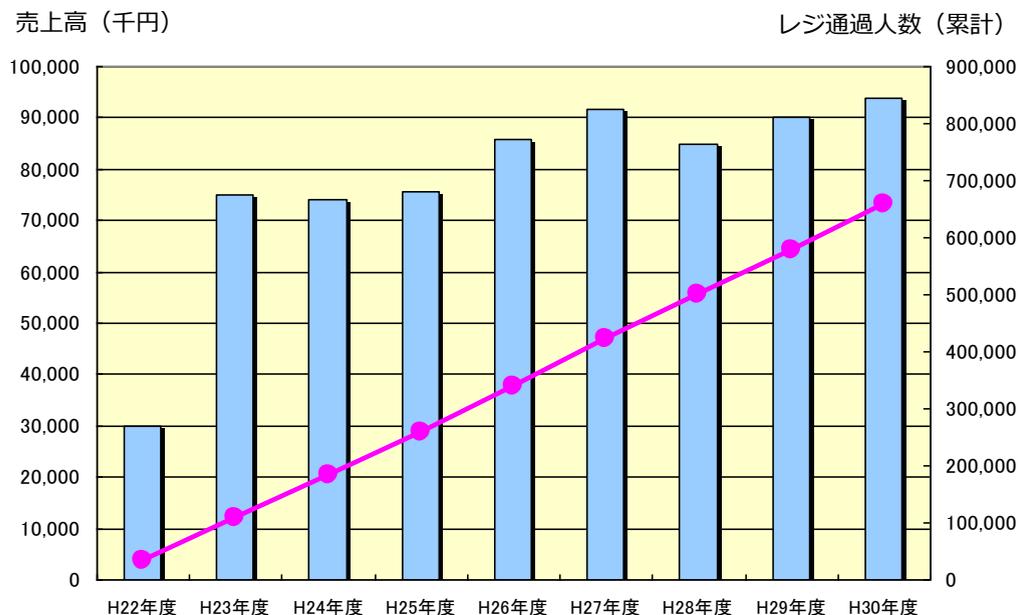
(1) アンテナショップ「徳島・香川トモニ市場～ふるさと物産館～」(東京)の売上

平成30年度の実績は、売上高では9,018万円、売上個数では23万個となり、安定して売上を計上できるようになっています。首都圏でのPR及びビジネスマッチングの拠点としてご活用いただいています。

■徳島・香川トモニ市場(東京)売上実績

	平成29年度	平成30年度
売上高	9,018万円	9,389万円
売上個数	232,002個	233,348個
レジ通過人数	78,351人	81,944人
平均商品単価	388.7円	402.4円
平均客単価	1,151.0円	1,145.2円
年度内出店社数	186社	194社
年度内取扱商品種類	955種	792種

■売上高推移とレジ通過人数累計



3.成長段階における支援

(2) PR活動・情報発信拠点としての活用(東京)

平成30年11月には、トモニ市場のある東京交通会館1階にて、トモニ市場8周年記念マルシェ「秋の大収穫祭」を開催しました。

香川県、徳島県、丸亀市、さぬき市、三豊市のご協力をいただき、アンテナショップの入居する東京交通会館前ピロティにてお取引先等、総勢14ブースが出店し、徳島県・香川県のPR及び物産品の販売を実施しました。

毎年秋に開催される本イベントは、首都圏の消費者の生の声を一度にたくさん聞くことができる貴重な場として、好評を得ています。



(3) アンテナショップを活用した復興支援(東京)

平成30年7月の西日本豪雨で大きな被害のあった岡山県、広島県、愛媛県をはじめとした中国四国9県に関わる首都圏のアンテナショップが連携する復興キャンペーンにトモニ市場が参加しました。

本キャンペーンは、各県のアンテナショップへの周遊促進、首都圏での消費喚起を通じて、各県の特産品の需要・販路拡大、産地アピールを図るもので、延べ約200名からの応募がありました。

【参加アンテナショップ】

(香川・徳島) 徳島・香川トモニ市場

(愛媛) シン・エヒメ (高知) まるごと高知

(岡山・鳥取) とっとり・おかやま新橋館 (島根) にほんばし島根館

(広島) ひろしまブランドショップTAU (山口) おいでませ山口館

3.成長段階における支援

(4) 「トモニ市場in八幡浜」の開設

平成30年4月に、愛媛県八幡浜市の道の駅八幡浜みなっと内「アゴラマルシェ」店内に「トモニ市場in八幡浜」を開設しました。東京有楽町に続き2拠点目のアンテナショップとなります。

道の駅八幡浜みなっとは、四国と九州を船で結ぶ八幡浜港に面しており、産直施設や海産物直売所などを併設する複合施設で、年間100万人を超える方が利用されている八幡浜のシンボリック施設です。みなっと内の産直施設「アゴラマルシェ」内にトモニ市場の常設コーナーを設けていただき、香川・徳島両県の特産品を販売しています。

【開設趣旨】

- ・アンテナショップ本来の趣旨である試験研究の販売拠点としての活用
- ・四国、九州地方に向けたPRの場としての活用
- ・情報発信拠点としての活用

【店舗概要】

①店舗名称	『トモニ市場in八幡浜』
②店舗場所	愛媛県八幡浜市沖新田1584 道の駅みなっと・アゴラマルシェ内
③店舗運営者	(株)アゴラ
④販売面積	幅100cm×高さ180cmの陳列棚を2台
⑤営業時間	8:30~18:00 (年中無休)

【売上実績】

- ・平成30年度売上実績：2,368千円
- ・売上個数：5,359個
- ・年度内出店社数：16社



3.成長段階における支援

■産学連携への取組み

産学連携及び地方創生を目的とし、香川大学、香川高等専門学校（以下「香川高専」）と提携を行っています。その一環として、学生に対する金融教育、情報提供等、各種の取組みを継続して実施しています。

（1）金融教育に関する講習の実施

平成30年9月、学生に対する金融教育の一環として、香川高専詫間キャンパスにおいて、夏期の特別講義として、計30時間、当行行員を講師として派遣しました。

具体的には、会社を起業し、経営し、経営活動のさまざまな意思決定を実践していく経営シミュレーション型の研修プログラムを中心として実施しました。

また、平成31年2月には「技術者・研究者が知っておきたいビジネス・金融の基礎」とのテーマで、4年生83名に、企業における利益の考え方や金融における信用の大切さを学ぶ機会を提供しました。

（2）トモニ市場を活用した地域振興への取組み

平成30年11月、香川高専詫間キャンパスと三豊市との共同で、「トモニ市場開設8周年記念マルシェ」に参加し、三豊市の特産品PR及び販売を行いました。

過去に参加した学生の意見も参考にしながら、ポスターやチラシ、ディスプレイを制作、また、試食販売をどう行えば売れるかなどを検討し、工夫を凝らして販売していました。

（3）香川高等専門学校産業技術振興会への参加と情報発信

香川高専の教育研究を地域企業と連携して進め、地域の発展に貢献するため、標記振興会へ参会しています。

情報発信を継続し、地域企業と高専との産学連携を強化するため活動してまいります。



3.成長段階における支援

(4) 業界説明会への協力

平成30年12月、香川高専詫間キャンパスでの4年生を対象とした「業界説明会」への企業募集に協力し、香川県内に拠点を有する7社により開催されました。

参加企業より自社の事業内容について全体説明があり、その後ブースを設置して、個別説明を行いました。

地方創生の観点から、本事業を通して、香川県内企業の取り組みを知るとともに、今後の就職活動やセミナー、卒業研究などでの企業との共同研究など、学生の様々な活動へ結びつくことが期待されます。



3.成長段階における支援

■香川ニュービジネスクラブを通じた経営情報提供への取組み

当行では、お取引先企業の異業種交流組織「香川ニュービジネスクラブ（KNBC）」を運営しています。

KNBCでは、各種セミナー・研修会の開催による経営情報の提供、交流会の開催による人脈作りのお手伝いなどにより、企業支援・ビジネスマッチング支援などを継続して実施しています。

(1) 企業経営セミナー等の開催による情報提供

お取引先に対する経営情報提供の一環として、各種セミナーや研修会等を開催しています。

平成30年度については、企業経営セミナーとして12回、新入社員の方や営業職・管理職の方向けなど受講対象者を絞った研修会を4回開催し、延べ242名にご参加いただきました。

高松市以外での開催や外部業者との連携セミナーの回数を増やし、より多くの方にご参加いただけるような形で実施しました。

実施日程	企業経営セミナー実施テーマ
平成30年4月	【高松・三豊開催】他社がマネできない「無敵の求人票」の書き方
平成30年5月	「IT導入補助金」活用セミナー
平成30年5月	～生産性を高め、会社を発展させるための～人事制度の作り方
平成30年6月	電話応対マナー研修“レベルアップ”講座
平成30年7月	2018年助成金・補助金の傾向と対策
平成30年9月	「RPAの実態と問題点」セミナー
平成30年10月	「売れる！」デジカメ・スマホの上手な写し方講座
平成30年11月	【大阪開催】コミュニケーションに笑いを取り入れて瞬時に人間関係を構築する方法
平成30年12月	【三豊開催】ものづくり補助金の傾向と対策
平成31年2月	「採用戦略を練り直す」セミナー
平成31年3月	選ばれる企業が実践しているワンランク上の接客マナー
【外部連携セミナー】高松、大阪にて9回開催 テーマ例：次期管理職養成研修、税制改正、法人営業研修、時間管理、ハラスメント対策等	

実施日程	研修会実施テーマ
平成30年4月	新入社員研修
平成30年8月	管理職強化研修
平成29年8月	営業強化研修
平成29年9月	中核社員研修



3.成長段階における支援

(2) 各種経営情報の提供

KNBCを通じた情報提供として、月刊誌の発行による情報提供、インターネットによる経営情報レポートやビジネスフォームの提供、ビデオオンデマンドによるセミナービデオの配信などを行いました。

①月刊誌による情報提供

KNBCでは、会報として、月刊誌を発行しています。

月刊誌では、経営に関するテーマでのレポート（日本経営士会四国支部香川会、中小企業診断士、PRプランナー、経営コンサルタント等の専門家による）や、ベストセラー書籍のダイジェスト、地元地方公共団体、地元大学・高専の技術情報などから構成されています。

また、企業実務に直結する内容を掲載した「実務情報」を同封し、各種経営情報の提供を行いました。



②インターネットによる経営情報レポートとビジネスフォームの提供

KNBCでは、コンサルティング会社との提携により、業種別、販売管理・労務管理など経営課題別の経営情報レポートや、社内で活用できる申請書や報告書の様式などのビジネスフォームの提供を行いました。

③ビデオオンデマンドによるセミナービデオの配信

KNBCでは、セミナー動画の配信会社との提携により、インターネットを活用したビデオオンデマンド（利用者が好きなときに視聴できるシステム）のセミナーを受講することが可能となっています。セミナーの種類は、経営者向け、従業員向けなど多様で、ネットを活用した経営情報の提供に努めました。



3.成長段階における支援

(3) 交流会の開催

お取引先相互の情報交換、交流や人脈作りを目的に、当行の営業エリアを8地区（①高松・東讃、②中西讃、③東予、④中南予、⑤徳島、⑥高知、⑦岡山・福山、⑧大阪）に分けて交流会を開催しました。平成30年7～8月にかけて、全地区で1,076名のご参加となりました。

また、中南予地区では、トモニHDグループとして、徳島銀行の運営する異業種交流組織「とくぎんサクセスクラブ」と共同にて、また、大阪では、「とくぎんサクセスクラブ」とともに大正銀行のお取引先も含め、3行のお取引先で開催しました。グループ合同で行うことで、より多くの交流が図られました。

また、平成31年1月には、高松市において全地区を集めて大規模な講演会と交流会を開催しました。お取引先の相互交流に努めました。

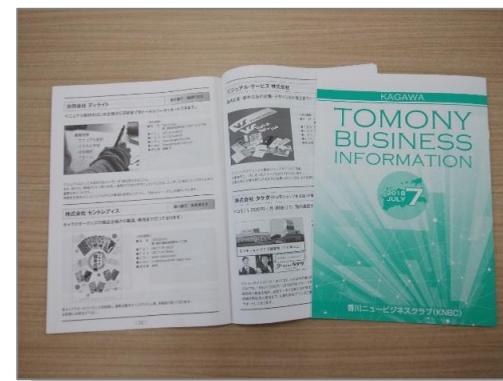
(4) ビジネスマッチング支援への取組み

お取引先のビジネスマッチング支援及びK N B C会員企業のP Rを目的として、「とくぎんサクセスクラブ」と共同で、ビジネスマッチング冊子「TOMONY Business Information」を、平成30年7月と平成31年1月の2回発行しました。

各8,000部を発行し、お取引先や銀行窓口などで配布しました。

トモニHDグループの幅広いネットワークを活用して、ビジネスニーズを相互に交換することで、ビジネスマッチング及びP Rを促進し、お取引先の売り上げ拡大に貢献することを目的としているものです。

ビジネスマッチングとして、本冊子での商品・サービスP Rにより、発注に繋がった、食品製造・販売業、コンサルティング会社などの事例が出ています。



3.成長段階における支援

■事業承継への取り組み

経済産業省「平成30年度 経済産業関係 税制改正について」では、中小企業経営者の高齢化の進行により、今後10年の間に70歳を超える中小企業・小規模事業者の経営者は約245万人になると試算されています。その半数以上が事業承継の準備を終えていないとされています。中小企業の廃業の増加は、地域経済に影響を与えられます。

当行でも、地方創生の観点からも、地域経済を支える、雇用を守る、企業を生かすということを目的として、円滑な引き継ぎができるよう各種施策を実施しています。

ベンチマーク	平成29年度	平成30年度
事業承継支援先数	60社	108社

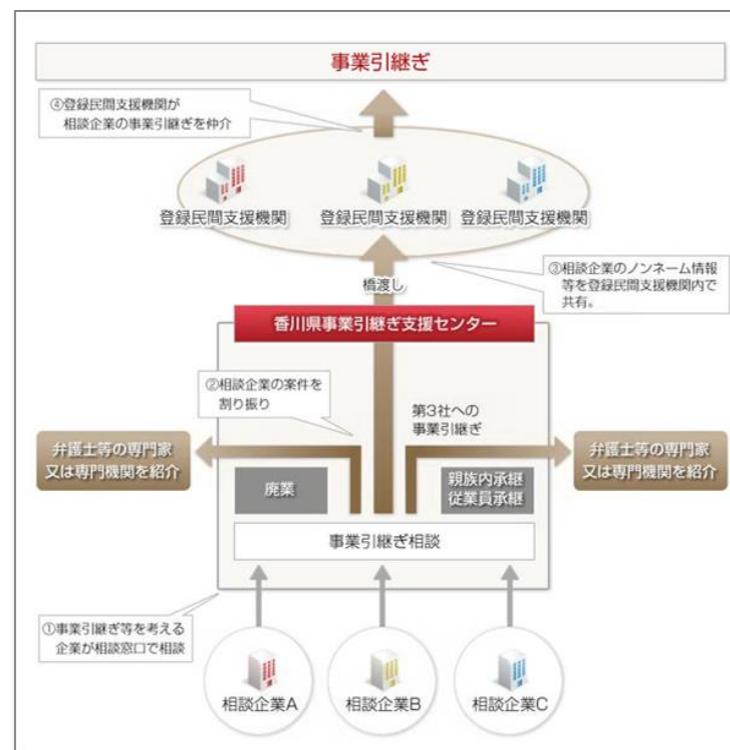
(1) 事業引継ぎ支援センターの活用

事業引継ぎ支援センターは、平成23年度から後継者不在などで、事業の存続に悩みを抱える中小企業・小規模事業者の方の相談に対応するための公的な相談窓口として、全国47都道府県に開設されています。

相談対応は中小企業の事業承継実務を十分に積んだ専門家であり、真に公正中立な立場で豊富な経験に基づいたアドバイスを行っており、当行では相談窓口として積極的に活用しています。

当行は、香川県事業引継ぎ支援センターの登録民間支援機関として、引継ぎの支援を行っています。

平成30年度中の活用実績は、55件となりました。



香川県事業引継ぎセンターホームページより

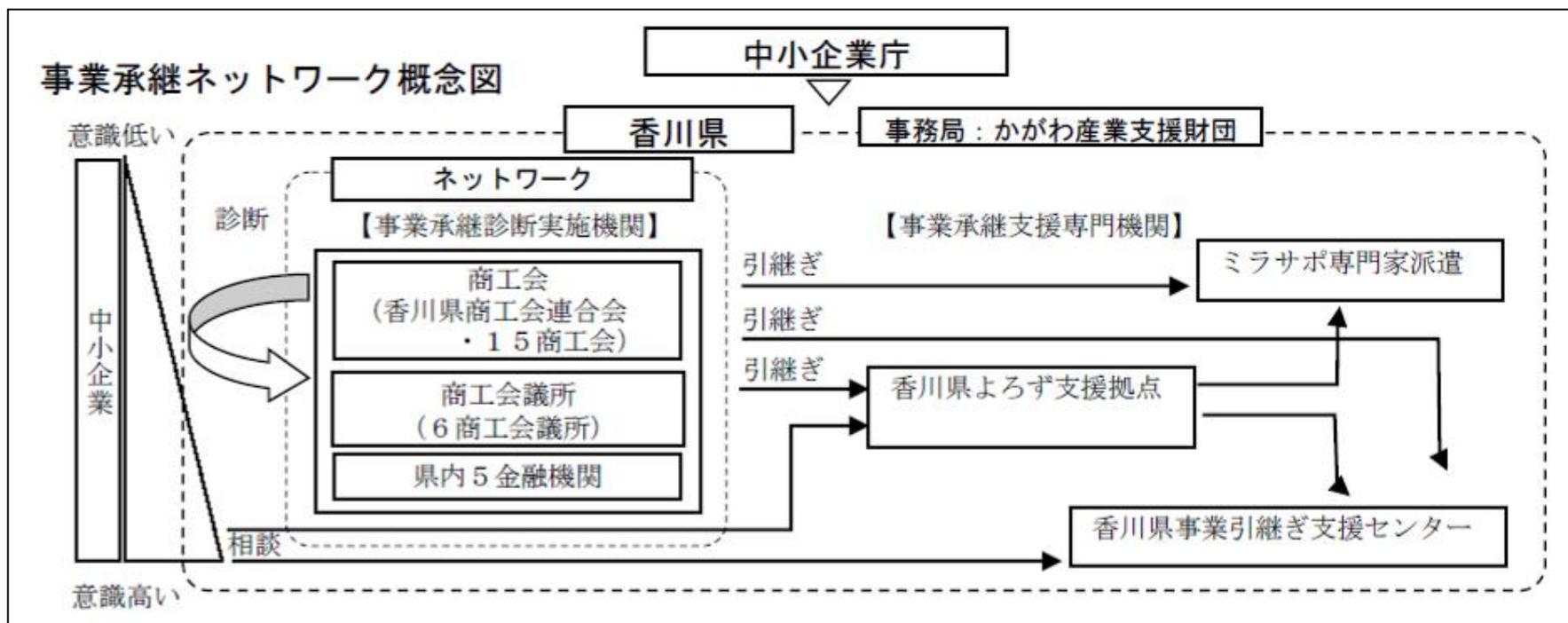
3.成長段階における支援

(2) 香川県事業承継ネットワークへの参画

香川県内の中小企業等の事業承継を支援するため、香川県を中心として、身近な支援機関である商工会、商工会議所、金融機関等を構成員とする「香川県事業承継ネットワーク」が構築され、当行も事業承継診断実施機関として参画しました。香川県では「香川県事業承継支援窓口」も開設され、個者ごとに伴走型支援を行う事業承継ブロックコーディネーターを配置し、地域の専門家や支援機関と連携して事業承継課題の解決を目指しています。

これにより、香川県内中小企業等に対して切れ目のない事業承継支援を提供することができるようになりました。

平成30年度末時点で、参画機関数は36機関、事業承継診断実績は全機関累計で892件となっています。



香川県事業承継ネットワークホームページより

3.成長段階における支援

(3) 事業承継に対する資金供給

事業承継へ対応するための資金供給として、「かがわ事業承継対策融資」商品を用意しています。

事業承継を目的とし、自社株式・事業用資産について、企業内後継者や外部企業等への譲渡を志向する先から、当該資産を取得する方を対象としています。

中小企業における経営の承継の円滑化に関する法律における経済産業大臣の認定を受けられた方については、所定利率より引き下げることとし、政策への支援も行っています。

(4) 相続・事業承継相談会による相談機会の提供

平成31年2月に、高松市と観音寺市で、税理士をお招きして「相続・事業承継」相談会を開催しました。8社のお取引先が、自社の事業承継や個人としての相続の課題について相談を行いました。参加者からは「自社の顧問税理士とは、また異なる話が聞けた」との感想もいただき、取引先に対するセカンドオピニオンの提供の場として、継続して開催していきます。

(5) M & Aへの取組み

① M & A 支援

中小企業白書などによれば、事業承継の形態で最も多いのは「親族内承継」ですが、近年、その割合は低下しています。これに代わって「内部昇格（従業員承継）」「外部招聘」等の親族外への承継とあわせ、「M & A (Mergers and Acquisitions)」が増加しています。

親族内承継が多いということも一つの事実ですが、後継者不在のお取引先が増えていることもあり、地域の雇用継続支援の観点からも、積極的にM&A支援を行っています。

平成30年度中にはM & A 案件として、譲渡案件3件、譲受案件3件、計6件について成約となりました。

また大規模なM & Aだけでなく、譲渡価格5百万円の小規模な事業譲渡も成立しており、M & Aは規模が関係無くなっているのも事実です。

3.成長段階における支援

②外部機関との連携

平成30年3月で、全国17社の民間M & A会社及び公的機関である香川県事業引継ぎセンターとの連携により、M & Aの情報収集体制を構築しています。

また、連携M & A専門会社から講師をお招きし、定期的にM & A支援強化に向けた行員向けの研修も実施し、能力向上に努めています。

今後も各機関との連携により、スムーズな事業承継を支援してまいります。

③インターネットを活用したM & Aへの取り組み

平成30年12月に、国内最大の事業承継・M & Aマッチングサイト「TRANBI（トランビ）」と提携を行いました。「TRANBI」は、インターネットによりM & A情報のやりとりを行うことができるため、全国を相手に、買い手候補探しを効率的に行うことができます。お取引先に対し、より充実した事業承継支援につながるものと考えています。

【TRANBIの流れ（概要）】



3.成長段階における支援

(6) 後継者に対する交流と学習への支援

事業承継に関する課題としては、①後継者の選定の問題、②自社株等資産の問題、そして、③後継後の経営者としての人の問題があるとされています。

その中で、具体的に人の問題としては、経営力のアップ、経営者としての自覚、リーダーシップなど、さらに細かく課題があります。

これらの課題に対応するため、平成30年11月から、お取引先の次代を担う経営者や後継者の方の交流及び学習を目的として「平成30年度KNBC経営者塾」を開講しました。

この経営者塾は、経営シミュレーション型である「戦略MG研修」を軸とし、経営者層が知っておかなければならない、人（リーダーシップ）、モノ（事業戦略）、金（財務）についてバランス良く実践的に学ぶ内容とし、全7回にて開催しました。

12名の次世代経営者が交流を深めつつ、経営について学んでいます。



4.担保・保証に過度に依存しない融資等への取組み

■動産担保融資(ABL)・資本性借入金(DDS)への取組み

担保・保証に過度に依存しない融資等への取組み強化を目的として、動産担保融資（A B L）・資本性借入金（D D S）に積極的に取組んでいます。

（1）動産担保融資（A B L）の取組み強化

平成24年2月より、香川県信用保証協会の流動資産担保融資保証制度（A B L保証）を活用し、新たな動産担保融資スキームとして「棚卸資産担保融資」の取扱いを香川県内の営業店において開始しています。

これに加え、平成25年12月には「動産・売掛債権担保」の一層の活用を推進するため、プロパー(*)A B Lの取扱いを全営業店において開始しました。

これにより、お取引先の事業価値に着目した動産（商品在庫や製造機械）、債権（売掛金）等を担保とした融資手法にも取組み、お取引先の多様な資金ニーズにも対応可能となりました。

また、平成29年9月より、A B Lの簡易的取扱として「入金データ活用サポートサービス（A B F）」の取扱いを開始しました。A B L同様、本サービスを利用してモニタリングデータを整備することにより、お取引先とのコミュニケーションや信頼関係が深まることでより高度な実態把握が可能となり、お取引先の企業実態に即したコンサルティング機能の発揮が可能となりました。

平成30年度中には、A B L 6件、A B F 3件の取組み実績となりました。

*「プロパー」とは銀行独自の融資で、保証協会による保証がつかない融資のことです。

（2）A B Lについての内部態勢の強化

①A B L専担者の配置

特定非営利活動法人日本動産鑑定が主催する「動産評価アドバイザー認定制度」に基づく資格を取得した動産評価アドバイザーを2名本部に配置しています。

本認定制度は、金融機関が中小企業の実態を把握し、動産評価の専門家を養成することを目的とするものです。

4.担保・保証に過度に依存しない融資等への取組み

(3) ABLについての内部態勢の強化

② ABL研修の実施

平成30年6月、12月にそれぞれ希望者を対象としてABL活用のための実務研修を開催しました。広く人材育成を図るため、ABLの基礎知識の習得、業種ごとに企業実態を把握するポイント、モニタリングの方法などについて研修を行いました。今後も不動産担保・保証に依存しない融資手法として、積極的に取組んでまいります。



(4) 資本金借入金（DDS）についての取組み強化

企業の借入金を資本とみなすことができ、バランスシートの改善につながることで早期の事業再生が可能になる「資本金借入金」（DDS）を活用した融資対応については、平成30年度までの取組実績は15件となりました。

■ 私募債への取組み

お取引先の特性を活かした資金供給手法の一つとして、私募債の受託を積極的に行っています。

平成30年度中の引き受け実績は、51件となりました。

当行では、環境に配慮した経営を行っている発行企業の私募債の受託（かがわ環境私募債）、発行企業の地域貢献支援、及び当行の地域貢献を目的とするCSR私募債（「かがわ地域応援債」）も活用し、不動産担保に依存しない資金調達手法の支援として、積極的な対応を図ってまいります。

5.経営改善支援等の取組み強化

■事業性評価への取組み

政府系金融機関等の外部機関やコンサルティング会社等の外部専門家とも連携を図り、お取引先の経営全般の課題解決に向けたコンサルティング機能の発揮を積極的に行っています。様々なライフステージにあるお取引先の事業内容や成長可能性を適切に評価し、課題・ニーズを的確に把握するとともに、その課題等を共有し、最適なソリューションを提供することでお取引先の企業価値向上に努めています。

【事業性評価先数及びその融資残高】

ベンチマーク	平成31年3月末
事業性評価先（全与信先に占める割合）	2,203先（15.6%）
事業性評価先の融資残高（全与信先に占める割合）	1,785億円（23.5%）

○社内体制の強化

外部専門家を講師に招いて事業性評価に関するスキルアップを目的とした行内研修を実施しました。行員の能力に応じて知識の習得を中心とした研修や実際にソリューションの提供を行うまでの実践的なカリキュラムによる研修を階層別を実施しました。

お取引先との対話の機会を増やすことによりビジネスモデルなどの理解を深めて、適切な課題解決策が提供できるように、今後も継続的な人材育成と外部専門機関との連携強化を通じて、更に支援体制を充実してまいります。

5.経営改善支援等の取組み強化

■経営改善支援等の取組み実績

お取引先に対して、融資部内の経営改善担当と営業店が一体となって、経営改善計画書策定支援等の経営相談に積極的に取り組んでいます。

【貸出条件を変更した先に係る経営改善計画の進捗状況】

ベンチマーク	条件変更先総数	進捗状況			計画なし先
		好調先	順調先	不調先	
平成31年3月末	2,114社	103社	112社	140社	1,759社

好調先 …… 売上高が計画比80%以上かつキャッシュフローが計画比80%以上の先

順調先 …… 売上高が計画比80%以上またはキャッシュフローが計画比80%以上の先

不調先 …… 売上高が計画比80%未満かつキャッシュフローが計画比80%未満の先

【事業再生支援先における実抜計画策定先数、及び、同計画策定先のうち達成先・未達成先の先数・割合】

ベンチマーク	事業再生支援先における 実抜計画策定先数	達成状況	
		達成先 (割合)	未達成先 (割合)
平成31年3月末	136社	98社 (72.1%)	38社 (27.9%)

5.経営改善支援等の取組み強化

(1) 営業店支援体制の充実

経営改善担当者4名の配置により、営業店支援体制を強化・整備しています。外部専門家による行内研修などにより、事業性評価手法の習得やA B Lを活用した目利き力向上の指導を実施しています。

(2) 外部機関・施策等の活用による経営改善支援

①「中小企業再生支援協議会」との連携強化

お取引先の事業再生支援への取組みとして、「中小企業再生支援協議会」との連携強化を図っています。平成30年度中の利用先数は6先となりました。

②「経営改善支援センター」の活用

専門家の力を借りた経営改善計画書の策定を支援するための制度である「認定支援機関による経営改善計画策定支援事業」を活用し、平成30年度中の利用先数は7先となりました。

③「外部機関等」による経営改善支援策の活用

中小企業庁が運営する「ミラサポ」、各地の「よろず支援拠点」「事業引継ぎ支援センター」のほか「中小機構」や「日本人材機構」等を活用したお取引先に対する経営相談・専門家派遣事業に積極的に取組み、平成30年度は170先の相談を実施しました。

【計数実績】

項目		実績 (H30年度)
経営改善支援 の取組み	経営改善支援取組み先数	417先
	再生計画策定先数	399先
	ランクアップ先数	21先

5.経営改善支援等の取組み強化

■コンサルティング機能の発揮に向けた経営相談体制の整備

コンサルティング機能の発揮に向け、外部専門家等を活用した相談体制の整備を行っています。

【REVIC（株）地域経済活性化支援機構）、中小企業再生支援協議会の利用先数】

ベンチマーク	平成29年度	平成30年度
REVIC	2社	1社
中小企業再生支援協議会	4社	6社

（1）地域経済活性化支援機構の積極的な活用

①特定専門家派遣

平成26年3月に株式会社地域経済活性化支援機構（REVIC）と「特定専門家派遣」に関する契約を、四国の第二地方銀行として初めて締結しています。

REVICの特定専門家の派遣を通じ、事業再生のノウハウ提供を受けることで、事業再生等支援の担い手として支援能力の向上を図っています。また、お客さまが同機構から直接コンサルティングを受けることで、より実効性のある経営改善の取組みを目指しています。

②特定支援

「特定支援」とは、平成25年12月に制定された「経営者保証に関するガイドライン」に従い、利害関係のない中立かつ公正なREVICが関与して、事業者の債務整理を行うと同時に代表者等保証人の保証債務について一体整理を行う新たな私的整理手続きです。「特定支援」を活用した保証人の再チャレンジに向けた取組みを行っていきます。

6.事業再生や継続的な経営に対する支援

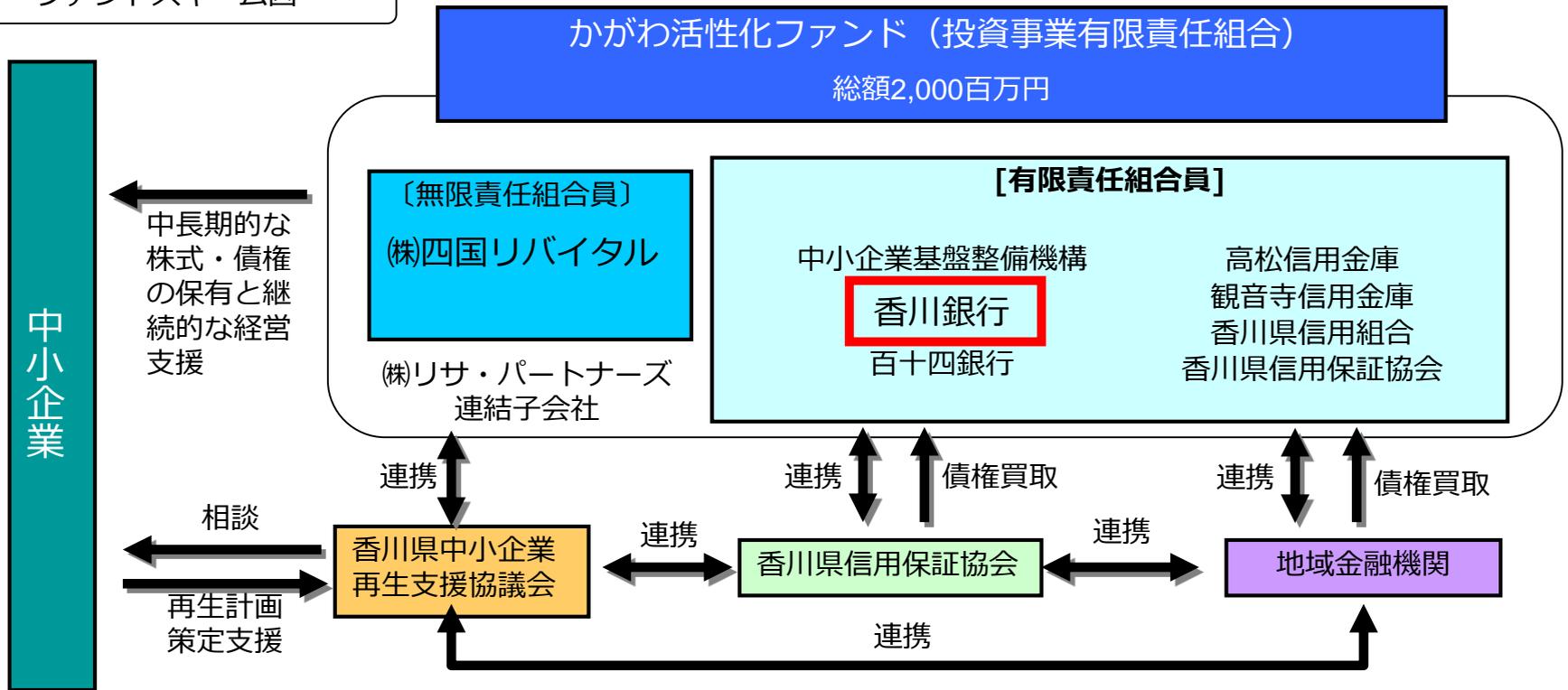
■官民一体型中小企業再生ファンドの取組み

(1) かがわ活性化ファンド投資事業有限責任組合

平成28年8月より、主に、香川県内の中小企業の再生支援と地域経済活性化や雇用維持の取組みの一環として「かがわ活性化ファンド投資事業有限責任組合」の組成に参加しています。

無限責任組合員である株式会社四国リバイタルに人員を派遣し、事業再生支援の担い手として、地域企業のサポートを行っています。

ファンドスキーム図



7.地方創生に対する取組み

■地方自治体等との連携による地方創生への支援

(1) 地方自治体等との連携

平成26年「まち・ひと・しごと創生」から始まった地方創生への取組み強化にあわせ、当行では、地域との連携強化を目指し、地方自治体や専門家団体、地域の中小企業団体等との連携により、地方創生に向けた支援に積極的に取り組んでいます。

○これまでの地方創生に関する連携協定締結先

- ・平成27年度 善通寺市、琴平町、多度津町、まんのう町、TKC四国会香川支部、香川県中小企業診断士協会、香川県行政書士会
- ・平成28年度 丸亀市、小豆島町、土庄町
- ・平成29年度 香川県中小企業家同友会

(2) 「地域経済活性化フォーラムin多度津」の提言に対する支援活動

平成29年12月のフォーラムへの提言に対する具体的な支援活動として、下記の活動を実施しました。

①プロモーション戦略への支援

徳島・香川トモニ市場を活用したPRとして、提言先地方公共団体である多度津町を含め、連携協定を締結した7市町の観光・移住促進ビデオの放映を行っています。

②離島ツアー（高見島+佐柳島）のプロデュース

当行では、地域の自然・生活・歴史・文化等の大切さへの理解を深めてもらいたいと継続的に「香川銀行歩っ人ウォーク」を実施していますが、平成30年5月には、多度津町を舞台に『佐柳島と多度津町まち歩き』として開催しました。

総勢約150名が参加し、歴史的町並み建造物の魅力発信のお手伝いができました。



7.地方創生に対する取組み

(3) 官民連携事業として丸亀市と商談会への出展支援を実施

地方創生に関する包括連携協定書を締結している丸亀市との官民連携事業として、同市の補助金制度「丸亀市産業振興支援補助金（展示会出展）」を活用した、同市内事業者の売上拡大・マーケティング支援に取り組みました。

具体的には、第二地方銀行が主催する「地方創生『食の魅力』発見商談会」への出展において、丸亀市は出展費用を一部助成し、当行は出展に係るアドバイスを行うというものです。

今後も両者で締結の目的である地域の産業振興を目指してまいります。



(4) 香川労働局との「働き方改革に係る連携協定」の締結

平成30年12月、香川労働局と「働き方改革に係る連携協定」を締結しました。「働き方改革」のより一層の推進に向けて、特に香川県内中小企業、小規模事業者への「働き方改革」に関する情報発信を行い、生産性の向上や地域経済の活性化を図ることを目的としています。

【連携の具体的内容】

- ① 労働者の処遇改善、ワーク・ライフ・バランスの推進に関すること
- ② 雇用の促進及び安定に関すること
- ③ 人材育成、労働生産性の向上に関すること
- ④ 多様な働き方に関すること
- ⑤ その他、働き方改革の推進に関すること



7.地方創生に対する取組み

■クラウドファンディングサイトとの連携による資金調達支援への取組み

クラウドファンディング（crowd funding）とは商品開発や事業などのための資金を調達できない個人・団体が、ソーシャルメディアをはじめ、インターネット上で企画内容と必要な金額を提示し、不特定多数の人々から広く支援を呼びかける手法で、クラウド(crowd：群衆)とファンディング(funding：資金調達)の2つの単語を掛け合わせた造語です。近年、新しい資金調達の方法として注目を浴びています。

当行では、地域ブランドの魅力向上や地域資源を利用した新たなビジネスをはじめめる事業者のサポートの一環として、平成27年11月より、富士ホールディング(株)（本社：香川県三豊市）を地域オーナーとする地域特化型クラウドファンディングサイト「FAAVO（ファーボ）香川」の連携パートナーとして参画しています。

FAAVOは『地域の「らしさ」を誰もが楽しめる社会をつくる』をコンセプトとしている地域を盛り上げるプロジェクトに特化したクラウドファンディングネットワークです。

当行では、事業者に対する資金調達メニューの拡充ということだけでなく、ファンディングの過程で、テストマーケティングなどができる手法として、活用を勧めています。

FAAVO香川では、平成30年度中には、6件の案件が、資金調達への取組みにチャレンジしました。

現在、香川銀行からのご紹介によるお取引先のクラウドファンディング案件はまだありませんが、新たな資金調達手法として、クラウドファンディングに関する情報提供に努めています。



FAAVO香川では
皆様のご支援を
お待ちしております。
<https://faavo.jp/kagawa>

8. CSR（企業の社会的責任）への取り組み

■店舗環境の整備

(1) 店舗設備における対応

店舗新築・改装等のリニューアルの際、LED照明の導入等、環境に配慮しつつ、バリアフリーやユニバーサルデザインを取り入れています。また、ロビーへの多目的トイレやキッズコーナーの設置等、お客さまにとって安全で快適な店舗空間を目指しています。

平成30年5月には三島支店及び川之江支店、平成31年2月には倉敷支店及び倉敷小溝支店を新築移転オープンしました。

(2) サービス・ケア・キャストの配置

全てのお客さまにより質の高い接客サービスを提供するため、平成30年10月、一般社団法人公開経営指導協会による「サービス・ケア・キャスト研修」を実施しました。ご高齢の方やお身体の不自由な方への配慮が求められる場面や具体的な応対について学び、修了者46名を「サービス・ケア・キャスト」として配置しています。



■ワーク・ライフ・バランスの推進

(1) 事業所内保育所「トモニスマイル保育園」

小さな子どもを育てながら働く職員が、仕事と家庭を両立し、安心して働くことのできる環境整備及び女性のキャリア形成支援の一つとして、平成30年4月、「トモニスマイル保育園」を栗林支店2階に開設しました。

また、地域の待機児童解消に少しでもお役に立てるよう、定員の一部を「地域枠」として開放しており、職員以外のお子さまにもご利用いただけます。



(2) 「えるぼし」認定取得

平成31年2月、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律(女性活躍推進法)」に基づき、「えるぼし」企業に認定されました。当行は5つの評価項目のうち、労働時間や多様なキャリアコースなど3項目を満たし、2段階目の認定を受けました。



8. CSR（企業の社会的責任）への取り組み

■災害への備え

（1）事業継続体制の整備

大地震など大規模災害が発生した場合においても、金融機関は金融システム機能の維持のための必要最低限の業務の継続が求められます。当行では、事業継続計画（BCP）を策定し、継続的に見直しを行うことで危機事象に備えております。

平成30年9月には、今後発生が予測される南海地震に備え、全行一斉のBCP訓練を実施しました。営業店での現金の手払い訓練と並行して、緊急時の為替の送受信訓練を行いました。

（2）BCPを考慮した店舗設備

近い将来に発生が予測される大地震に備え、被害が大きいと想定される地域の営業店に防災装備品を配備しています。大阪、高知、徳島、南予地区の沿岸域にある店舗のロビーに防災ロッカーを据えつけ、ヘルメットや救命胴衣を配備しています。

また、店舗を建て替える際は、防災性の強化を図っています。平成30年度中に新築移転オープンした三島支店・川之江支店及び倉敷支店・倉敷小溝支店には、災害などにより停電した場合も業務を継続できるように、非常用自家発電機を導入しています。

■環境への取り組み

（1）環境負荷軽減への取り組み

クールビズ・ウォームビズ実施のほか、照明の消灯やOA機器の電源OFF等の具体的な施策を通知し、銀行全体として節電に取り組んでいます。また、平成27年度から約800台のパソコンをシンクライアント化し、パソコンにかかる使用電力を従来より60%以上削減しました。

また、店舗新築・改装の際は、環境に配慮した設備を導入しており、平成30年度中に新築移転オープンした三島支店・川之江支店及び倉敷支店・倉敷小溝支店では、LED照明や全熱交換機、遮光ロールスクリーンを採用するなど、環境負荷の低減に配慮しています。

（2）「ライトダウン」活動への参加

「CO₂削減・ライトダウンキャンペーン」や、「ムーンナイトSHIKOKU」に参加し、本部及び全支店において行員の早帰りにより建物内照明の消灯を実施しています。

8. CSR（企業の社会的責任）への取り組み

■地域貢献活動への取り組み

（1）香川銀行歩っ人（ホット）ウォーク～瀬戸内の島と岬めぐり～

平成4年から20年以上にわたり、ウォーキング企画を継続しています。地域の自然や歴史・文化を再発見し、参加者のコミュニケーション活性化、健康増進の機会提供を目的とするもので、これまでに延べ1万3千名以上の方々にご参加をいただいています。

平成30年5月には佐柳島と多度津の歴史的町並みを、同11月には豊島を歩きました。

（2）香川銀行海外交流財団

当財団は、豊かな国際感覚を持った人材の育成を目的として平成元年に設立され、30周年を迎えました。

記念事業として、平成30年7月には例年より2名多い7名の香川県内の高校生を約2週間オーストラリア・タスマニア州に派遣しました。また、平成30年9月にはタスマニア州から高校生・教師あわせて7名を招待し、香川県内の高校生31名らとの交流事業を行いました。同月開催した中学生英語スピーチコンテストでは、5歳の少女による特別スピーチと、香川県国際交流員による「異文化理解講座」を実施しました。

（3）女子ハンドボール部の活動

「香川銀行チームハンド」は四国唯一の実業団チームとして、各種全国大会に出場しており、平成30年8月に開催されたジャパンオープンハンドボールトーナメントでは12連覇を達成しました。

また、小・中学校を対象とした大会「香川銀行杯」やハンドボール教室等を開催し、競技の普及・技術向上支援や地域との交流を積極的に行っています。

（4）冬休み親子教室

次世代を担う子どもたちを対象とした金融経済教育として、本店ビルで毎年12月に小学生4～6年生を対象に「冬休み親子教室」を開催しています。

平成30年度は20組の親子に、お札の数え方や1億円の重さ体験を交えながら、金融のしくみやお金の大切さについて楽しく学んでいただきました。



8. CSR（企業の社会的責任）への取り組み

(6) 香川オーリーブ少年少女合唱団

子どもたちの健全な育成を願い結成された当合唱団には、幼稚園児から高校生まで約50名の団員が所属し、定期演奏会や地元で開催されるさまざまなイベントに出演しています。

平成6年5月に結成された当合唱団は25年目を迎え、平成31年8月には記念コンサートの開催を予定しています。

(7) 公益信託「香川銀行高齢者生涯学習振興基金」

当基金は、香川県の高齢者がその年齢に相応しい能力向上と生きがいを求めて学習する機会の拡大に寄与することを目的に、平成5年に設立しました。

平成30年度は高齢者を対象とした生涯学習活動を行う10団体に助成し、平成30年9月に目録贈呈式を行いました。

設立以来、助成先は211団体等、助成金の総額は約3,445万円となっています。

(8) 交通安全啓発活動の実施

「香川県自転車の安全利用に関する条例」施行を契機として、交通安全啓発活動に関する取組みを、相互に連携、協力して行うため、平成30年5月、香川県と協定を締結しました。

また、同条例を受け、平成30年4月に自転車搭乗中の事故を補償する傷害保険「さぬきのお守り」の取扱いを開始しました。

(9) 地域の見守り活動の実施

高齢者の方など地域の皆さまが安心して生活することができる環境整備を目的に、各自治体の見守り活動に参加しています。

平成30年7月には、東かがわ市と地域の見守り活動に関する協定を締結しました。今回の締結により、協定を締結している自治体は香川県内3市1町と岡山県内1市となり、また、香川県の見守りネットワークの一員として協力しています。

